

キャッシュ・フロー計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	△ 30,291,454	202,919,585	△ 233,211,039
2. キャッシュ・フローへの調整額			
① 減価償却費	1,817,653	4,847,710	△ 3,030,057
② 未収入金の増減額	168,375,160	13,440,710	154,934,450
③ 仮払金の増減額	△ 24,429	△ 4,918	△ 19,511
④ 立替金の増減額	167,150,323	△ 172,002,568	339,152,891
⑤ 前払費用の増減額	△ 1,934,465	△ 295,593	△ 1,638,872
⑥ 預り金の増減額	△ 65,159,815	31,443,060	△ 96,602,875
⑦ 未払金の増減額	33,843,270	△ 11,243,803	45,087,073
⑧ 前受金の増減額	△ 1,485,000	1,485,000	△ 2,970,000
⑨ 収益事業勘定の増減額	1,663,263	745,691	917,572
⑩ 什器備品購入額	△ 8,073,630	△ 958,760	△ 7,114,870
⑪ 什器備品除却額	0	0	0
⑫ 貸付金の増減額	40,000,000	30,000,000	10,000,000
小計	336,172,330	△ 102,543,471	438,715,801
事業活動によるキャッシュ・フロー	305,880,876	100,376,114	205,504,762
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入	0	0	0
2. 投資活動支出	0	0	0

投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュフロー			
1. 財務活動収入	0	0	0
2. 財務活動支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
Ⅳ. 現金及び現金同等物の増減額	305,880,876	100,376,114	205,504,762
Ⅴ. 現金及び現金同等物の期首残高	955,586,966	855,210,852	100,376,114
Ⅵ. 現金及び現金同等物の期末残高	1,261,467,842	955,586,966	305,880,876

(注) 資金の範囲には現金及び現金同等物を含めている。

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

公益事業

(単位：円)

勘定科目	摘 要	金 額	勘定科目	摘 要	金 額
現 金		1,230,136	収益事業勘定		31,188,243
郵便振替	#00120-1-192958	89,065,977	預 り 金	源泉所得税（給）	997,613
普通預金	三井住友・神田 #7504716	144,190,862		源泉所得税（報）	423,201
	りそな・神田 #7512112	550,140,088		市町村民税等	1,290,700
	みずほ・神田 #1020398	42,163,264		単会会費調整分等	1,828,900
	三菱UFJ・神田 #0235499	334,349,999		特別研修受講料	39,617,166
	りそな・神田 #0799778	100,327,516		委託事業消費税等	102,484,903
	計	1,171,171,729		計	146,642,483
未収入金	個人会員会費	15,347,200	未払金	会議謝金、会議旅費等	14,316,140
	法人会員会費	1,055,700		サーバー運用費等	11,883,530
	委託事業に係る管理費、消費税等	50,267,095		免除指定講習に係る費用等	10,575,606
	機関誌広告料等	1,571,300		機関紙製本等	10,098,117
	計	68,241,295		レイアウト変更に係る費用	7,144,500
仮払金	エスアールサービス他スマホ利用料等	78,038		事務指定講習通信指導に係る費用等	6,300,000
立替金	街角年金相談センター消費税等	186,244,204		その他会場費等	6,026,780
	働き方改革推進支援事業	13,552,211		経営労務監査に係る費用等	3,414,197
	企業主導型保育労務監査事業	1,238,986		派遣スタッフ	3,035,138
		計	201,035,401		研修動画収録にかかる費用等
前払費用	賠償保険料等	2,614,780		会館警備システム料、清掃料等	2,662,819
				事務用品等	1,808,816

什器備品	間仕切工事一式等	12,326,142		職員旅費、交通費等	1,229,967
	机・椅子・キャビネット等	776,751		委託事業に係る費用等（働き方）	1,182,007
	応接セット	910,485		通話料・送料等	1,099,676
	書庫・ロッカー	1,333,795		その他広告費等	683,254
	金庫等	363,019		公的年金研修に係る費用等	674,795
	会旗	54,174		登録に関する費用等	558,593
	計	15,764,366		電子申請ヘルプデスク謝金	423,500
電話加入権	6225-4864他架設費	620,317		職場のトラブル相談ダイヤル謝金	368,808
貸付金	社労士試験特別会計繰入支出	150,000,000		特別研修事務委託費等	220,000
				計	86,406,743
退職給付引当預金	りそな・神田（定期）#3869326	165,188,591	退職給付引当金	引当金累計	165,188,591
記念事業積立預金	りそな・神田（定期）#3879646	50,000,000	記念事業積立金		50,000,000
登録システム構築積立預金	りそな・神田（定期）#3913652	60,000,000	登録システム構築積立金		60,000,000
災害対応基金預金	りそな・神田（定期）#3890847	200,000,000	災害対応基金		200,000,000
資 産 合 計		2,175,010,630	負 債 合 計		739,426,060
			正 味 財 産		1,435,584,570

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- ① 固定資産の減価償却について
定額法、直接法による。
- ② 引当金の計上基準について
期末退職金要支給額－前年度末引当金累計額－中退共掛金＝期末引当額
- ③ 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
退 職 給 付 引 当 預 金	149,203,510	22,900,514	6,915,433	165,188,591
記 念 事 業 積 立 預 金	40,000,000	10,000,000	0	50,000,000
登 録 シ ス テ ム 構 築 積 立 預 金	30,000,000	30,000,000	0	60,000,000
災 害 対 応 基 金 預 金	190,000,000	10,000,000	0	200,000,000

※ 退職給付引当預金は街角センター負担分1,400,000円、試験センター負担分2,045,000円、人事異動に伴う資金移管分等を含む。

3. 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
退 職 給 付 引 当 預 金	165,188,591	(165,188,591)	(165,188,591)
記 念 事 業 積 立 預 金	50,000,000	(50,000,000)	(50,000,000)
登 録 シ ス テ ム 構 築 積 立 預 金	60,000,000	(60,000,000)	(60,000,000)
災 害 対 応 基 金 預 金	200,000,000	(200,000,000)	(200,000,000)

※ 退職給付引当預金は街角センター負担分1,400,000円、試験センター負担分2,045,000円、人事異動に伴う資金移管分等を含む。

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	80,525,708	64,761,342	15,764,366

5. リース取引の処理方法

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

6. リース物件の当期末残高は次のとおりである。

- ・会員管理システム.....1,732,500円
- ・パソコン.....6,783,450円
- ・ADR試験・特別研修システム.....721,600円
- ・コピー機（6階）.....996,360円
- ・コピー機（7階）.....1,062,680円
- ・コピー機（10階）.....613,760円
- ・シュレッダー（6階）.....76,500円
- ・会計機.....488,500円

7. 中退共掛金令和5年3月までの付加金を含む掛金総額は、102,376,795円である。

公益事業

収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

I. 収入の部

(単位：円)

勘定科目			予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目				
1. 会費収入	1. 会費収入		859,839,000	857,256,700	2,582,300	(注1)
		1. 個人会費収入	805,881,000	804,079,000	1,802,000	
		2. 法人会費収入	53,958,000	53,177,700	780,300	
2. 手数料収入	1. 登録登載関係手数料収入		79,950,000	82,927,000	△2,977,000	
		1. 登録手数料	63,000,000	63,035,000	△35,000	(注2)
		2. 変更登録手数料	7,400,000	8,314,000	△914,000	(注3)
		3. 再交付手数料	600,000	528,000	72,000	(注4)
		4. 証明手数料	450,000	557,000	△107,000	(注5)
		5. 法人登載手数料	5,000,000	6,580,000	△1,580,000	(注6)
		6. 登載事項変更手数料	1,000,000	1,268,000	△268,000	(注7)
		7. 特定証票交付手数料	2,500,000	2,645,000	△145,000	(注8)
3. 事業収入			243,519,000	214,631,109	28,887,891	
	1. 機関誌収入		21,271,000	25,438,559	△4,167,559	
		1. 頒布収入	3,391,000	2,511,404	879,596	
		2. 広告収入	17,880,000	22,927,155	△5,047,155	(注9)
	2. 研修収入		79,750,000	79,118,550	631,450	
		1. 特別研修	76,500,000	66,048,550	10,451,450	(注10)
		2. その他研修	3,250,000	13,070,000	△9,820,000	(注11)
	3. 講習収入		142,465,000	110,074,000	32,391,000	
		1. 免除指定講習	11,565,000	8,280,000	3,285,000	(注12)

4. その他の収入	4. 認証ADR機関収入	2. 事務指定講習	130,900,000	101,794,000	29,106,000	(注13)
		1. 認証ADR機関収入	33,000	0	33,000	
			194,353,000	80,781,695	113,571,305	
	1. 受取利息	1. 受取利息	100,000	17,474	82,526	
	2. 共済会繰入金収入	1. 共済会繰入金収入	3,753,000	3,752,000	1,000	(注14)
	3. 退職給付引当預金取崩収入	1. 退職給付引当預金取崩収入	0	6,915,433	△6,915,433	
	4. 委託事業繰入金収入	1. 委託事業繰入金収入	150,000,000	30,090,323	119,909,677	(注15)
5. 試験事務繰入金収入	1. 試験事務繰入金収入	40,000,000	40,000,000	0	(注16)	
6. 雑収入	1. 雑収入	500,000	6,465	493,535		
当期収入合計(A)			1,377,661,000	1,235,596,504	142,064,496	
前期繰越収支差額			1,265,747,000	1,265,747,318	△318	
収入合計(B)			2,643,408,000	2,501,343,822	142,064,178	

II. 支出の部

(単位：円)

勘定科目			予算額	決算額	差異	備考
大科目	中科目	小科目				
1. 事業費支出	1. 登録関係費		859,209,000	707,790,900	151,418,100	
			59,508,000	53,879,465	5,628,535	
		1. 公告費	3,216,000	3,271,099	△ 55,099	
		2. 登録証票費	4,968,000	4,881,701	86,299	
		3. 諸様式印刷費	1,703,000	2,783,522	△ 1,080,522	
		4. 通信運搬費	2,943,000	2,814,194	128,806	
	2. 機関誌費	5. 電算費	17,973,000	10,255,399	7,717,601	
		6. 交付金支出	28,705,000	29,873,550	△ 1,168,550	
			125,459,000	123,178,430	2,280,570	
		1. 印刷製本費	64,350,000	59,958,977	4,391,023	
		2. 通信運搬費	46,475,000	50,244,473	△ 3,769,473	
		3. 編集委託費	11,440,000	10,560,000	880,000	
		4. 原稿料	2,328,000	1,685,160	642,840	
		5. 会議費	356,000	526,320	△ 170,320	

		6. 雑費	510,000	203,500	306,500	
	3. 電子申請関係費	1. 電子申請関係費	12,170,000	11,325,086	844,914	
	4. 研修費		184,800,000	127,643,398	57,156,602	
		1. 特別研修	76,500,000	65,935,344	10,564,656	(注10)
		2. 倫理研修	28,000,000	26,787,506	1,212,494	(注17)
		3. 研修関係費	80,300,000	34,920,548	45,379,452	(注18)
	5. 講習費		79,409,000	73,346,817	6,062,183	
		1. 免除指定講習	10,409,000	14,647,454	△ 4,238,454	(注12)
		2. 事務指定講習	69,000,000	58,699,363	10,300,637	(注13)
	6. 広報費	1. 広報費	56,073,000	51,897,739	4,175,261	(注19)
	7. 調査費	1. 調査費	4,000,000	3,499,340	500,660	(注20)
	8. 重点施策推進費	1. 重点施策推進費	213,390,000	138,600,625	74,789,375	(注21)
	9. 交付金		124,400,000	124,420,000	△ 20,000	
		1. 地域協議会活動交付金	24,800,000	24,800,000	0	
		2. 都道府県会活動交付金	47,000,000	47,000,000	0	
		3. 働き方改革活動交付金	37,600,000	37,600,000	0	
		4. 小規模県会支援交付金	15,000,000	15,020,000	△ 20,000	(注22)
2. 管理費			497,512,000	394,259,015	103,252,985	
	1. 人件費		328,068,000	249,032,735	79,035,265	
		1. 役員報酬	19,800,000	19,044,100	755,900	(注23)
		2. 給与手当	249,900,000	173,378,172	76,521,828	(注24)
		3. 福利厚生費	43,788,000	36,135,030	7,652,970	
		4. 中退共掛金	14,580,000	13,560,000	1,020,000	
		5. 退職金	0	6,915,433	△ 6,915,433	(注25)
	2. 会議費		102,800,000	79,654,387	23,145,613	
		1. 総会費	25,000,000	17,610,566	7,389,434	
		2. 理事会費	23,100,000	16,976,617	6,123,383	(注26)
		3. 常任理事会費	11,200,000	6,551,113	4,648,887	(注27)
		4. その他の会議費	43,500,000	38,516,091	4,983,909	(注28)
	3. 需用費		66,644,000	65,571,893	1,072,107	
		1. 賃借料	30,705,000	24,708,872	5,996,128	(注29)

		2. 旅費交通費	7,624,000	9,837,052	△ 2,213,052	(注30)
		3. 通信運搬費	5,911,000	4,870,941	1,040,059	(注31)
		4. 印刷製本費	4,116,000	4,957,949	△ 841,949	
		5. 消耗品費	2,000,000	1,605,134	394,866	
		6. 渉外費	3,626,000	3,275,494	350,506	
		7. 光熱水道費	4,998,000	6,645,639	△ 1,647,639	
		8. 図書費	1,470,000	1,353,740	116,260	
		9. 支払手数料	1,960,000	1,638,414	321,586	
		10. 雑費	4,234,000	6,678,658	△ 2,444,658	
3. その他の支出			142,443,000	130,094,020	12,348,980	
	1. 積立金支出		45,000,000	45,000,000	0	
		1. 退職給付引当預金支出	5,000,000	5,000,000	0	(注32)
		2. 記念事業積立預金支出	10,000,000	10,000,000	0	(注33)
		3. 登録システム構築積立預金支出	30,000,000	30,000,000	0	(注34)
	2. 固定資産取得支出	1. 固定資産取得支出	1,000,000	0	1,000,000	
	3. 会館特別会計繰入金支出	1. 会館特別会計繰入金支出	66,343,000	66,343,000	0	(注35)
	4. 雑損失	1. 雑損失	100,000	56,800	43,200	
	5. 災害対策費	1. 災害対策費	10,000,000	730,000	9,270,000	(注36)
	6. 災害対応基金支出	1. 災害対応基金支出	10,000,000	10,000,000	0	(注37)
	7. レイアウト変更費	1. レイアウト変更費	10,000,000	7,964,220	2,035,780	(注38)
4. 予備費	1. 予備費	1. 予備費	14,992,000	0	14,992,000	
	当期支出合計(C)		1,514,156,000	1,232,143,935	282,012,065	
	当期収支差額(A) - (C)		△ 136,495,000	3,452,569	△ 139,947,569	
	次期繰越収支差額(B) - (C)		1,129,252,000	1,269,199,887	△ 139,947,887	

収支計算書備考欄注記説明

- (注1) ……令和4年4月1日現在の会員数に基づき算定、開業・社員会員 27,846人、勤務等会員 16,490人、合計 44,336人
当年度分個人会費減免調整 1,802,600円、期末法人数 2,690法人
- (注2) ……予算 2,100件で算定、今年度実績 2,102件（再登録を含む）
- (注3) ……予算 3,700件で算定、今年度実績 4,157件
- (注4) ……予算 200件で算定、今年度実績 176件
- (注5) ……予算 450件で算定、今年度実績 557件
- (注6) ……予算 250件で算定、今年度実績 329件
- (注7) ……予算 500件で算定、今年度実績 634件
- (注8) ……予算 500件で算定、今年度実績 529件
- (注9) ……予算 月平均149,000円で算定、収入の増加は、個別広告の申し込み増加による
- (注10) ……予算 650名で算定、受講者数 628人 預り金繰入 12,539,750円
- (注11) ……予算 公的年金制度周辺知識研修申込者数 理論編 70名、実践編 50人で算定、今年度実績 理論編 249名、実践編 150人
- (注12) ……予算 申込者数延257名で算定、今年度実績 289人
- (注13) ……予算 申込者数1,700名で算定、今年度実績 1,322人
- (注14) ……共済会よりみなし寄付金
- (注15) ……委託事業からの繰入
- ①中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業（全国） 17,606,812円
 - ②中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業（新潟） 186,275円
 - ③企業主導型保育施設への労務監査事業 12,297,236円
- (注16) ……社会保険労務士試験会計からの貸付金返済
- (注17) ……倫理研修 eラーニングシステム運営・改修費、テキスト作製費等
- (注18) ……業務関連分野研修支援（6地協）、新規入会者研修用資料等作成費、医療労務管理コンサルタント研修関係費、公的年金制度周辺知識研修関係費、研修システム運用費、eラーニングコンテンツ作成費等

- (注19) ……広報用動画制作、社労士の日他広告掲載、Webサイト更新、ホームページ運営費、推進月間補助金、ノベルティグッズ制作、全国広報担当者会議等
- (注20) ……弁護士・税理士顧問料、E L - N E T利用料、労政記者クラブ会費等
- (注21) ……法改正、デジタル化推進、働き方改革、経営労務監査・診断、業務開発、グローバル、業務侵害、倫理、認証ADR機関、社会貢献、総合研究機構運営、行政、関係団体等連携対応、情報セキュリティー、リスクマネジメント関係
- (注22) ……会員数250人以下の小規模県会事務局体制整備支援
- (注23) ……会長・専務理事
- (注24) ……職員36人分給与（令和5年3月時点連合会一般会計負担分）
- (注25) ……退職職員1人
- (注26) ……開催3回、常任理事会と同日開催1回
- (注27) ……開催3回、理事会と同日開催1回
- (注28) ……正副会長会、その他委員会等
- (注29) ……コピー機・パソコンリース代、サーバ利用ライセンス、電子勤怠・会計システム利用料、派遣職員費用、会館警備システム料等
- (注30) ……交通費、出張旅費等
- (注31) ……電話料金、スマートフォン利用料、郵送物送料等
- (注32) ……職員の退職引当金積立て
- (注33) ……周年事業に向けての積立て
- (注34) ……登録事務等システム構築に向けての積立て
- (注35) ……会館特別会計への室料公益事業分繰入額
- (注36) ……大震災復興支援事業関係（福島会）、災害見舞金（福島会、新潟会、福井会）
- (注37) ……将来の大規模災害に対応するための基金
- (注38) ……会議室AV機器設置等

貸借対照表

収益事業

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
公益事業勘定	31,188,243	29,524,980	1,663,263
未収入金	307,710	1,314,800	△ 1,007,090
在庫品	821,340	2,092,601	△ 1,271,261
流動資産合計	32,317,293	32,932,381	△ 615,088
2. 固定資産			
(1) 特定資産	0	0	0
特定資産合計	0	0	0
(2) その他固定資産	0	0	0
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	0	0	0
資産合計	32,317,293	32,932,381	△ 615,088
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	70,000	70,000	0
流動負債合計	70,000	70,000	0
2. 固定負債	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	70,000	70,000	0
III. 正味財産の部			
一般正味財産	32,247,293	32,862,381	△ 615,088
正味財産合計	32,247,293	32,862,381	△ 615,088
負債及び正味財産合計	32,317,293	32,932,381	△ 615,088

財 産 目 録

収 益 事 業

令和5年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	摘 要	金 額	勘定科目	摘 要	金 額
公益事業勘定		31,188,243	未 払 金	令和4年度法人税都民税均等割	70,000
未 収 入 金	諸帳票用紙	300,960	負 債 合 計		70,000
	会員徽章	6,750			
	計	307,710			
在 庫 品	諸帳票用紙	3,900			
	社労士法詳解	817,440			
	計	821,340			
資 産 合 計		32,317,293	正 味 財 産		32,247,293

収 支 計 算 書

収 益 事 業

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

I. 収益の部

(単位：円)

勘 定 科 目			予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目				
1. 事業収入	1. 諸頒布物収入	1. 諸用紙収入	16,620,000	17,111,687	△ 491,687	
		2. 会員徽章収入	420,000	469,100	△ 49,100	(注1)
		3. 出版物収入	7,800,000	7,660,800	139,200	(注2)
			8,400,000	8,981,787	△ 581,787	(注3)
2. その他の収入	1. 雑収入	1. 雑収入	3,200,000	3,068,480	131,520	(注4)
		当 期 収 入 合 計 (A)		19,820,000	20,180,167	△ 360,167
			32,862,000	32,862,381	△ 381	
前 期 繰 越 収 支 差 額						
収 入 合 計 (B)			52,682,000	53,042,548	△ 360,548	

Ⅱ. 費用の部

(単位：円)

勘 定 科 目			予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目				
1. 事業費	1. 諸頒布物費		12,116,000	13,757,273	△ 1,641,273	
		1. 諸用紙費	397,000	1,816,940	△ 1,419,940	(注1)
		2. 会員徽章費	5,962,000	6,171,935	△ 209,935	(注2)
		3. 出版物費	5,757,000	5,768,398	△ 11,398	(注3)
2. 管理費			8,811,000	7,037,982	1,773,018	
	1. 人件費		5,996,000	4,275,780	1,720,220	
		1. 給与手当	5,102,000	3,538,330	1,563,670	(注5)
		2. 福利厚生費	894,000	737,450	156,550	
	2. 需用費		2,815,000	2,762,202	52,798	(注6)
		1. 賃借料	1,981,000	1,858,263	122,737	(注7)
		2. 旅費交通費	156,000	200,756	△ 44,756	
		3. 通信運搬費	121,000	99,407	21,593	
		4. 印刷製本費	84,000	101,183	△ 17,183	
		5. 消耗品費	41,000	32,758	8,242	
		6. 渉外費	74,000	66,847	7,153	
		7. 光熱水道費	102,000	135,625	△ 33,625	
		8. 図書費	30,000	27,627	2,373	
		9. 租税公課	100,000	70,000	30,000	(注8)
		10. 支払手数料	40,000	33,437	6,563	
		11. 雑費	86,000	136,299	△ 50,299	
3. 予備費	1. 予備費	1. 予備費	209,000	0	209,000	
当期支出合計(C)			21,136,000	20,795,255	340,745	
当期収支差額(A) - (C)			△ 1,316,000	△ 615,088	△ 700,912	
次期繰越収支差額(B) - (C)			31,546,000	32,247,293	△ 701,293	

収支計算書備考欄注記説明

(注1) ……職務上請求書、登録証

諸用紙費の増加は、令和4年3月末をもって連合会による諸用紙の頒布を終了したことに伴う、在庫の廃棄処分によるもの。

(注2) ……予算 1,200個で算定、今年度実績 1,120個

(注3) ……社労士手帳、社労士法詳解等

(注4) ……小規模企業共済手数料等

(注5) ……職員給与のうち収益事業負担額

(注6) ……収益事業負担額

(注7) ……会館室料収益事業負担分 1,354,000円、事務機器リース料等負担分 504,263円

(注8) ……法人都民税均等割分 70,000円

附属明細書

(1) 主な資産及び負債に関する事項

イ. 長期借入金の明細

該当なし

ロ. 債券の明細

該当なし

ハ. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当金	149,203,510	22,900,514	6,915,433	165,188,591

ニ. 現金及び預金、未収収益、未収金その他の主な資産の明細

(単位：円)

区 分	当期末残高
現金・預金	1,261,467,842
未 収 入 金	68,241,295
仮 払 金	78,038
立 替 金	201,035,401
前 払 費 用	2,614,780
在 庫 品	821,340

ホ. 短期借入金、未払金、未払費用その他の主な負債の明細

(単位：円)

区 分	当期末残高
預り金	146,642,483
未払金	86,406,743

(2) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末償却額	当期末残高
什器備品	9,508,389	8,073,630	0	1,817,653	15,764,366
電話加入権	620,317	0	0	-	620,317

(3) 主な収益及び費用に関する事項

イ. 補助金等の明細

該当なし

ロ. 役員及び職員の給与手当の明細

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額 (円)	支給人員 (人)	支給額 (円)	支給人員 (人)
役員	19,044,100	3	0	0
職員	176,916,502	36	6,915,433	1

ハ. その他の主な収益及び費用の明細

(単位：円)

収 益	当期末残高
諸頒布物収入	17,111,687

(単位：円)

費 用	当期末残高
諸頒布物費	13,757,273